



公益財団法人 全国市町村研修財団 理事長

立 谷 秀 清

(全国市長会会長 福島県相馬市長)

日頃から、公益財団法人全国市町村研修財団の運営につきまして、ご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

国内での新型コロナウイルス感染症の初感染が確認されてから 3 年が経過しておりますが、変異株の出現による感染拡大が繰り返されている中、感染症対策の実施とともに地域経済の活性化を図る取組を進めているところであります。

この他にも、市町村を取り巻く社会状況は大きく変化しています。少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少、大規模災害・感染症リスクの増大、デジタル社会の進展、人々の価値観の多様化など、行政課題の更なる複雑化・多様化が見込まれています。

そうした中で、市町村では、的確な分析力と長期的な政策の立案能力を備え、地域の実情を踏まえた施策を構築し、着実に実施していかなければなりません。そのためには、これまで以上に意欲と能力・実力を兼ね備えた職員が求められます。

当財団では、2つの研修所において、市町村職員はもとより、首長、議員等を対象とした専門性の高い最先端の英知・情報を提供する研修を行っており、おかげさまで、市町村アカデミーでは昨年（令和4年）10月に開講から35年が経過し、国際文化アカデミーでは本年（令和5年）4月に開講から30周年を迎えることとなります。両アカデミーを合わせますと受講者は延べ28万人を超え、そのネットワークは全国に広がっております。

引き続き、時代の変化に対応し、地域の活性化、住民福祉の向上、暮らしの安全・安心の確保、行政デジタル化の推進、感染症対策など、多種多様な課題に適切に対応していくことができるよう、地域社会を担う人材の育成に全力で取り組んでまいります。

今後とも、全国市町村及び関係機関の皆様のご理解とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。